

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24380124

研究課題名(和文) アジア農業金融研究のパラダイム転換に向けて 農村社会構造に着目した比較地域分析

研究課題名(英文) Toward Paradigm Shift of Asian Rural Finance Research: Comparative Regional Analysis from the Viewpoint of Rural Social Structure

研究代表者

藤田 幸一 (FUJITA, KOICHI)

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号：80272441

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：北部ベトナム(紅河デルタ)は日本同様、NGOによるマイクロファイナンスを必要としない密な村落組織と行政制度をもち、農村社会構造が規定的とする本研究仮説は支持されたが、戦前の紅河デルタは上部権力(政府)との対峙の仕方では日本とは全く異なるという事実も判明した。ラオスの協同組合(村信用組合)はかなり成功を収めたが、組合の上部組織の確立が今後の発展の鍵を握っていることが判明。マイクロファイナンス商業化の理論的基礎を与えたRobinson(2001)「マイクロファイナンス革命」が範とするインドネシアでは、調査の結果、その後望ましくない方向へ発展したことが判明、新たな農村金融パラダイムが求められている。

研究成果の概要(英文)：North Vietnam (Red River Delta) does not need microfinance program by NGOs because of the tight structure of villages and local government, same as in Japan, which supports our research hypothesis. However, it is also found that the Red River Delta villages were quite different from the Japanese ones in how villages were functioned vis-a-vis the government, which implies the need for further research in future. The cooperatives (village-level savings groups) in Laos were largely successful but the key for further development is, as it was found, to establish federal cooperatives above villages. In Indonesia, the case of which M.S. Robinson's "Microfinance Revolution" (2001) appreciated, the results of our survey show that the microfinance developed thereafter toward an undesirable direction, suggesting the necessity of new paradigm (another revolution) for microfinance in Asia.

研究分野：アジア地域研究

キーワード：マイクロファイナンス革命 組合余剰金問題 農村社会構造 東アジアの経験 東南アジア・南アジアの現状

1. 研究開始当初の背景

アジア開発途上地域では、1980年代半ば以降、いわゆるマイクロファイナンスによる貧困削減政策が推進されている。歴史的にみるならば、20世紀初頭からの協同組合運動に淵源があるが、当時、日本・朝鮮での成功以外、大方、失敗に帰した。1960年代半ば、「緑の革命」普及時に再度、協同組合や政府系金融機関による小農支援が金融面で実施されたが、あまり成功したとはいえない。そうした失敗の経験に基づき、バングラデシュのグラミン銀行などを嚆矢としてマイクロファイナンスが導入されるに至り、一定の成功を収めたが、その後2000年代以降になると、「マイクロファイナンス商業化」が推進される中、貧困削減政策から離れ、独自の展開を遂げる機関が急成長してきている。

2. 研究の目的

アジア主要地域の農業・農村金融のパフォーマンスに関する比較地域分析を行う。日本本土、沖縄、朝鮮、台湾等における歴史研究と、中国、ベトナム、ラオス、タイ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、インドを対象とした現状の調査研究を同時に実施する。

主たる仮説は、協同組合金融の成否が、各地域で長い歴史をかけて形成されてきた農村社会の構造的特徴と密接な関連があったとするもので、東アジアでは戦前期なげ一定の成功を収めたのか、成功の程度を域内の農村社会構造の違いと関連させつつ分析する。東南アジア・南アジアでは、協同組合金融や「緑の革命」時の小農への政策融資の失敗の歴史を踏まえて展開した1980年代以降の金融自由化とマイクロファイナンス興隆の中で、金利が月利3~4%で高止まりしている現状を詳細な実態調査を通じて分析・批判し、高利貸金利よりは低いが、相対的に高い金利の現状を許容している欧米中心の農業・農村金融研究パラダイムの転換を促す。

3. 研究の方法

東アジア(後述の通りベトナム紅河デルタを含む)では、歴史資料の渉猟と専門家を招へいしてのやや大規模な研究会の開催、東南アジア・南アジアでは、各地域で、詳細で地についた農村調査ならびに金融機関調査を実施する。

4. 研究成果

東アジアの協同組合金融と農村社会構造の関連性に関する研究は、主として日本本土の経験を比較軸として、植民地台湾での歴史研究を推進し、また、東アジアに似たタイトな農村社会組織の発達が見られたベトナム紅河デルタについては、やや大規模な研究会の組織化を通じて、仏領期さらにはそれ以前の同地域の農村政治・社会・経済のあり方について、詳細な検討を加えた。

日本占領下の台湾の農業協同組合についての研究はこれまでほとんどなく、基礎的な史料収集を行った上で、それに対する詳細な分析を加えた(坂根嘉弘)。結論的には、協同組合金融は比較的、成果をあげたが、私利利殖追求に敏感な現地住民がなぜ協同組合を一定程度成功させたかは、農村社会構造の点から説明するのは困難とされた。

これにより、日本本土を比較軸としたこれまでの坂根による植民地朝鮮、樺太、沖縄、南洋群島の産業組合研究が、より厚みを増し、体系化が進んだ。

ベトナム・紅河デルタは開発の歴史が非常に古く、密な農村社会組織と行政制度の発達を特徴としている。紅河デルタと日本本土の農業・農村史専門家(宮沢千尋氏および大鎌邦雄氏)を招へいして2日間の研究会を開催した。紙面の都合上その詳細は省略せざるを得ないが、日本本土で発達した「自治村落」と比較した場合、表面上はタイトな農村社会組織の発達という点で共通するが、農村社会の上位権力との対峙の仕方に大きな違いがあり、その意味で、日本の「自治村落」とは大きく異なっていることが判明した。

貯蓄動員と資金仲介による持続的金融の確立の必要性、つまり「マイクロファイナンス革命」を提唱したM.S. Robinson(Robinson, M.S., The Microfinance Revolution: Sustainable Finance for the Poor, The World Bank, 2001等)は、Bank Rakyat Indonesia (BRI) など、インドネシアのマイクロファイナンスを模範例として描いた。しかし、インドネシア東ジャワでの現地調査(米倉等)を進めた結果、確かに貯蓄動員では大きな成果をあげたが、貸付は主に商人に限定され、農民や土地なしなどの一般大衆を素通りしたこと、さらに多くの貯蓄は都市部へ流れ、そこで運用されている実態が明らかになり、インドネシアのマイクロファイナンスは、2000年代以降、Robinsonの主張通りには順調に発展しなかったことが判明した。

その含意はかなり重大である。マイクロファイナンスの商業化推進は、マイクロファイナンス機関の一般銀行化を結果し、無担保で農民、土地なしなど一般大衆に低金利で融資を行い、もって貧困削減を推し進めるというマイクロファイナンスのそもそもの出発点をないがしろにするものともいえるからである。

ラオスでは、村信用組合を主な研究対象とし、活発な調査研究を行った結果、京都大学東南アジア研究所が発行する権威ある英文学術誌 Southeast Asian Studies の特集号として結実するなど、大きな成果をあげた(大野昭彦、藤田幸一、三重野文晴)。1990年代末頃から組織化が進んだラオスの村信用組合については、詳細な農村家計レベルのデータを収集し、またその分析を、日本、東北タイの経験との比較の中で進めた。ラオス農村住民の貯蓄・借入行動が、農村経済の特質との関

連で分析され、組合がコメの青田売りの消滅など貧困削減に貢献したこと、手織物の地場産業が興った村よりも稲作村の方が組合の成長に適合的であること、北部焼畑地帯では農村住民の貧困が組合の成長を阻む要因であることなどが明らかになった。さらには、組合が順調に成長を遂げた地域では、貯蓄が借入需要を上回る「余剰金」問題が発生し、それに対する対応を誤ると深刻な組合財政問題に発展することが危惧された。村レベルの組合を上部で束ね、資金過不足を調整する上部組織の構築の必要性が、日本の経験などから指摘されたが、ラオスではこれまで上部組織の構築に成功していない。

ベトナム紅河デルタでは、第1に村の行政制度や合作社を通じた農村金融研究を推進した（藤田幸一、柳澤雅之、大野昭彦）。紅河デルタでは NGO 等が緻密なケアをする形のマイクロファイナンスは存在せず、ドナーは融資のための資金を出すだけで、村レベルに至る行政（共産党の大衆組織を含む）が融資対象者を選定し、かつ返済を確保する役割を担っていることが判明した。そしてそれを可能にしているのは、歴史的にはぐくまれてきたタイトな農村社会構造にあることが明らかになった。他の重要な研究成果は、これまでベトナムで農民の金融需要があまり多くなかった原因の1つが合作社による肥料の前貸制度の存在にあったが、それが行政改革の中で瓦解しつつあり、今後金融需要の増加が見込まれること、そして、ベトナムでは、合作社とは別に村信用基金が発達しており、ラオスではみられなかった上部組織がすでに設置され機能している点などである。

ベトナム紅河デルタでは、第2に、異なる経済構造を有する3つの村を選んで、各村100世帯を対象とする詳細な調査を実施した（柳澤雅之、藤田幸一）が、データ整理に予想外の時間がかかり、本格的な分析は今後に残された課題となった。

インドでは、カースト制度等で分断された農村社会構造の特徴の中で、10~15人の女性自助グループ（SHG）が最大のマイクロファイナンス組織となっている。インフォーマルな相互金融組織であるが、一定期間、順調に機能すれば、政府系金融機関（協同組合銀行を含む）から月利約1%の低利融資を受けることができるメリットがある。問題は、自助グループ活動が、比較的裕福な地域（州）で盛んであり、かつその地域の中でも貧困層は十分包摂されているとはいえないこと、また自助グループの現制度では、それがより大きな金融組織に成長したり、一般金融市場へ統合されたりというような成長展望が見込めないことにある。

インドでの調査研究（藤田幸一）は、カースト制度などで分断された農村社会構造が、いかにマイクロファイナンスを含む農村金融制度の包摂的な（inclusive）発展の障害になるかを如実に物語るものといえよう。

ミャンマーでは、中央乾燥地1カ村、エーヤワディ・デルタ1カ村、シャン州2カ村、モン州（天然ゴム地域）2カ村で調査研究を実施した（藤田幸一）。それぞれに興味深い結果が得られたが、紙面の都合上、詳細は省略せざるを得ない。2010年民主化以降、ミャンマー政府は、貧困削減を重点政策の1つとして掲げ、マイクロファイナンスを強く推進しており、インフォーマル金利が低下傾向にあることなど、一定の効果をあげているが、商人や高利貸と農民、あるいは雇用主としての農民と土地なし労働者などの間のインターリンケージ的信用関係は根強く残り、それが貧困削減の加速化を阻む重要な要因の1つであることが判明した。問題の根は、貧困層の間での緊急時の消費金融の必要性にあり、バングラデシュのグラミン銀行型ではない、貯蓄重視型のマイクロファイナンス振興の必要性が明らかになった。

他方、近年、マイクロファイナンス機関という名の下に、商業的な金融機関が、カンボジア、ラオスの都市部などを中心に、急速に成長している（三重野文晴）。これらは、無担保グループ金融を特徴としてきた従来のマイクロファイナンスとは全く別物で、月利3~4%の融資を、担保をとって、主に貧困上位層を中心に行うものである。これは、上記Robinsonの「マイクロファイナンス革命」思想の広がりの中で成長してきた経緯をもつが、これによって、マイクロファイナンスは一体何をめざし政策的に推進するかという点について、一気に混沌とした状況をつくり出したといえよう。

今後のマイクロファイナンス研究は、こうしたマイクロファイナンス機関の多様化に対応して、全く異なる金融機関群を同じマイクロファイナンスという用語を使って研究するデメリットをよく認識する必要があるであろう。

本研究の最大の成果の1つは、BRIなど、インドネシアでの「成功」模範例に基づいて盛んに宣伝された「マイクロファイナンス革命」の正当性に疑問符を突き付け、したがってまた、近年の成長著しいカンボジア、ラオスなどでの商業的なマイクロファイナンス機関の勃興に対する研究の深化の必要性を明らかにし、その上で、農村金融研究と金融政策のパラダイム転換の必要性を提示した点である。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計14件)

1. 藤田幸一・柳澤雅之・大野昭彦「市場経済移行下ヴェトナム紅河デルタの行政と農村社会」『青山国際政経論集』92巻、2014年、1~43頁。
2. Ohno, Akihiko and Koichi Fujita,

"Introduction: Savings Groups in Laos from a Comparative Perspective", Southeast Asian Studies Vol. 3 Supplementary Issue, 2015, 3-14.

3. Ohno Akihiko, "Savings Groups and Rural Financial Markets: Japanese and Thai Experiences", Southeast Asian Studies, Vol. 3, Supplementary Issue, 2015, 15-38.

4. Fujita, Koichi, Akihiko Ohno and Chansathith Chaleunsin, "Performance of Savings Groups in Mountainous Laos under Shifting Cultivation Stabilization Policy", Southeast Asian Studies, Vol.3, Supplementary Issue, 2015, 39-71.

5. Ohno Akihiko and Chansathith Chaleunsin, "Informal Network Finance as a Risk Coping Device in Mountainous Laos", Southeast Asian Studies, Vol.3, Supplementary Issue, 2015, 73-84.

6. Kongpasa Sengsouivong and Fumiharu Mieno, "Impacts of Savings Groups program on Household Welfare in Laos: Case Study of the Vientiane Vicinity during the mid-2000s", Southeast Asian Studies, Vol.3, Supplementary Issue, 2015, 85-111.

7. Chansathith Chaleunsin, Akihiko Ohno, Koichi Fujita and Fumiharu Mieno, "An Analysis on Borrowing Behavior of Rural Households in Vientiane Municipality: Case Study of Four Villages", Southeast Asian Studies, Vol.3, Supplementary Issue, 2015, 113-133.

8. Fujita, Koichi, "The Excess Funds problem of the Savings Groups in Laos: Case Study of a Village in Vientiane Municipality", Southeast Asian Studies, Vol.3, Supplementary Issue, 2015, 135-155.

9. 大野昭彦・加治佐敬「石川経済学と慣習経済」『アジア経済』56巻3号、2015年、114～134頁。

10. 翟珉蓄・藤田幸一「ミャンマー・コーカン自治区における麻薬代替開発と農村の社会経済変容」『アジア経済』57巻1号、2016年、2～33頁。

11. 坂根嘉弘「近代日本における不正肥料と全国肥料取引所」『歴史と経済』230巻、2016年、19～29頁。

12. 坂根嘉弘「日本の「家」と自然—アジアの視点から」『比較家族史研究』28巻、2014年、7～20頁。

13. 朴紅・坂下明彦「大規模稲作地帯の形成と精米企業展開の特質—中国黒竜江省八五四農業を事例に」『農経論集』68巻、2013年、107～116頁。

14. 米倉等「インドネシアの最近の政策動向—食糧安保と貿易自由化」『農業と経済』80巻2号、2014年、87～97頁。

〔学会発表〕(計3件)

1. Hnin Yu Lwin and Koichi Fujita, "Rural Class Structure, Income Earnings, and Credit Market in Central Dry Zone", SEASIA 2015 Conference, Kyoto, December 12, 2015.

2. Hla Myint and Koichi Fujita, "Production, Processing and Marketing Structure of Rubber and Interlinked Credit Markets in Two Villages in Mon State, Myanmar", SEASIA 2015 Conference, Kyoto, December 12, 2015.

3. 柳澤雅之「商売とサービス—紅河デルタ村落における社会組織の役割(ベトナム語)」、ベトナム村落研究国際会議、2013年9月7日。

〔図書〕(計3件)

1. 三重野文晴『金融システム改革と東南アジア—長期趨勢と企業金融の実証分析』勁草書房、2015年、245頁。

2. 藤田幸一・佐藤慶子「インドのマイクロファイナンス—高度経済成長下のその実態、役割、および限界」福井清一編『新興アジアの貧困削減と制度』勁草書房、165～186頁。

3. Fujita, Koichi and Keiko Sato, "SHGs for Poverty Alleviation? Insights from a Tamil Nadu Village under Rapid Economic Growth", Bhandari, A.K. and A. Kundu, ed., Microfinance, Risk-sharing Behaviour and Rural Livelihood, Springer, 69-85.

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤田 幸一 (FUJITA, Koichi)

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号: 80272441

(2)研究分担者

大野 昭彦 (OHNO, Akihiko)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号: 20176960

加治佐 敬 (KAJISA, Kei)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号：50377131

坂根 嘉弘 (SAKANE, Yoshihiro)
広島修道大学・商学部・教授
研究者番号：00183046

坂下 明彦 (SAKASHITA, Akihiko)
北海道大学・北方生物圏フィールド科学セ
ンター・教授
研究者番号：70170595

米倉 等 (YONEKURA, Hitoshi)
東北大学・大学院農学研究科・教授
研究者番号：40312623

柳澤 雅之 (YANAGISAWA, Masayuki)
京都大学・地域統合情報センター・准教授
研究者番号：80314269

三重野 文晴 (MIENO, Fumiharu)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：40272786